

人口	男	36,058人	前月比	△2人
	女	36,040人		18人
	合計	72,098人		16人
世帯数		30,253世帯		23増

大掃除はお早めに！ 年末・年始のごみは計画的にお願いします



表 年末年始のごみ等収集予定

地域	区分	年末	年始
伊奈平、残堀、三ツ藤1・2丁目、緑が丘33～41・45～50・70～82・89～97・1119～1125号棟	燃やせるごみ（可燃）	30日(火)まで	6日(火)から
	燃やせないごみ（不燃）	22日(月)まで	26日(月)から
	古紙・布・せん定枝等	24日(水)まで	7日(水)から
	プラスチック・ペットボトル	15日(月)まで	5日(月)から
	カン・金属	18日(木)まで	8日(木)から
三ツ木、中原、岸、三ツ藤3丁目、大南4・5丁目	燃やせるごみ（可燃）	30日(火)まで	6日(火)から
	燃やせないごみ（不燃）	25日(木)まで	29日(木)から
	古紙・布・せん定枝等	24日(水)まで	7日(水)から
	プラスチック・ペットボトル	18日(木)まで	8日(木)から
	カン・金属	15日(月)まで	5日(月)から
本町、中藤、中央、神明、学園3丁目	燃やせるごみ（可燃）	29日(月)まで	5日(月)から
	燃やせないごみ（不燃）	26日(金)まで	30日(金)から
	古紙・布・せん定枝等	24日(水)まで	7日(水)から
	プラスチック・ペットボトル	19日(金)まで	9日(金)から
	カン・金属	16日(火)まで	6日(火)から
大南1・2・3丁目、榎目、南園1・2・4・5丁目、緑が丘6～32・42～44・1101～1118号棟	燃やせるごみ（可燃）	29日(月)まで	5日(月)から
	燃やせないごみ（不燃）	23日(火)まで	27日(火)から
	古紙・布・せん定枝等	24日(水)まで	7日(水)から
	プラスチック・ペットボトル	16日(火)まで	6日(火)から
	カン・金属	19日(金)まで	9日(金)から

※ごみ収集のない間は、家庭内で保管してください。

年末・年始は、大掃除などでごみの量が増えます。ごみが集中して排出されると、収集作業や処理施設に影響を与え、ごみの処理が滞ってしまふことがありますので、大掃除は計画的にお願いします。また、年末・年始の収集は、交通事情により、通常と時間が変わる場合がありますのでご理解ください。

●年末・年始のごみは家庭内に…年末・年始のごみ収集については、右表の予定表をご確認ください。収集が休みの間は、家庭内でごみを保管するようお願いいたします。

●粗大ごみ・し尿などの申し込みはお早めに…年末には、粗大ごみの収集・し尿のくみ取りの申し込みが多くなります。特別な体制で臨みますが、年内に対応できない場合もありますので、申し込みはお早めをお願いします。

●現在使用している「ごみ収集カレンダー」は、平成27年3月まで使えます（平成27年度用は、3月に配布予定）…年末の大掃除の際に捨ててしまわないよう、ご注意ください。

●通常のごみ収集時間について…各集積所の収集時間は、市内で早い地域と遅い地域があり、公平を保つため定期的に回収順の変更を行っていますのでご了承ください。

なお、各集積所にごみを出す時間は、朝8時までです。問い合わせは、市役所環境課（☎内線292）へ。

廃棄物の野外焼却（野焼き）は禁止です

これからの季節は、落ち葉や枯れ草、年末にかけての掃除等で多くのごみが出るのが予想されます。これに伴い、「近所の空き地や畑でごみを燃やして臭いがする」「煙がひどく洗濯物が干せない」といった廃棄物（ごみ）の野外焼却（野焼き）に関する苦情も多く市に寄せられます。

野外焼却は、一部の例外事項（※）を除き、法令により原則として禁止されており、小型焼却炉やドラム缶の使用及び地面に穴を掘って焼却することも禁止されています。また、ごみを燃やすと悪臭

や煙のために近所の皆様の迷惑になるだけでなく、ダイオキシン類などの有害物質の発生原因にもなりかねません。ごみは野外焼却をせずに燃えるごみや資源ごみとして分別し、適正に処理を行っていただくよう、市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

※次の焼却行為は例外として認められています。① 燃やせるごみ（可燃）のみを燃やして臭いがする「煙がひどく洗濯物が干せない」といった廃棄物（ごみ）の野外焼却（野焼き）に関する苦情も多く市に寄せられます。

○伝統的行事、風俗慣習的行事のための焼却行為…お焚き上げ、どんど焼き等

○学校教育、社会教育活動による焼却行為…キャンプファイヤー等

○知事が特にやむを得ないと認める焼却行為…災害時の応急対策のため、樹木や農作物

生ごみ処理機器購入補助制度



ごみ減量化の一環として、家庭用・業務用の生ごみ処理機器の購入費の一部補助を行っています。

市内から排出されるごみの量は、1年間で約2万トンとなっています。生ごみを減量することは、焼却処分されるごみの量を減らし、地球温暖化の防止等、環境にやさしいまちづくりにつながります。

ぜひ、生ごみの減量にご協力をお願いします。

▼対象者① 市内に住所のあるかた② 市内に事務所又は事業所のあるかた③ 市内に集合住宅等の建設又は管理をしているかた

▼対象機器① 微生物により生ごみを分解処理する機器② 生ごみを乾燥させて減量する機器

※デイスボーター機能付き機器など対象にならないものもあります。事前にご相談ください。

▼補助額① 1日当たりの処理能力が10キログラム以上の事業用生ごみ処理機器…購入金額の2分の1（30万円を限度）② 1日当たりの処理能力

10キログラム未満の家庭用生ごみ処理機器…購入金額の2分の1（4万円を限度）

※購入金額には、消費税を含みません。

▼補助台数① 一世帯又は事業所1か所につき、同年度内に電動式以外のものは1台のみ、電動式以外のものは年度内補助額を限度に2台まで

▼申請に必要なもの① 購入時の領収書（レシート不可）② 購入機種に分かるパンフレット、取扱説明書等③ 印鑑（スタンプ印不可）④ 預貯金通帳など口座番号が分かるもの

※申請期間は、機器を購入した日から60日以内です。問い合わせは、市役所環境課（☎内線293）へ。

本号の主な内容

年末・年始のごみは、計画的に ……6・7
健康のページ ……10・11
福祉の窓 ……12
二ユース ……13
参加者募集 ……13
※12月の「無料相談」は4ページ

(3) 職員数の推移

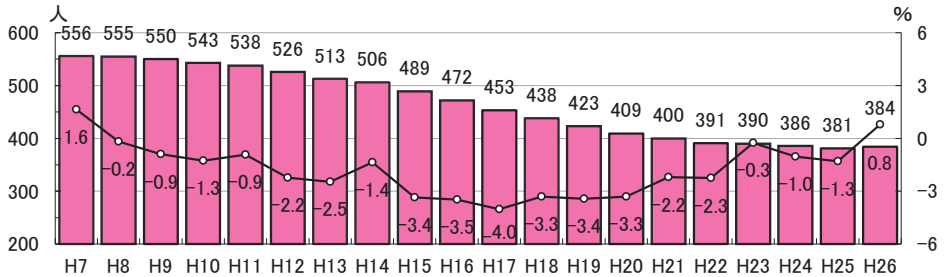
①部門別職員数等の推移（各年4月1日現在）

（単位：人）

部門別	平成16年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	過去5年間の増減数（率）	過去10年間の増減数（率）
一般行政	323	294	290	288	280	275	281	△13（△4.4%）	△42（△13.0%）
教 育	95	65	60	61	63	63	59	△6（△9.2%）	△36（△37.9%）
消 防	—	—	—	—	—	—	—	—	—
普 通 会 計	418	359	350	349	343	338	340	△19（△5.3%）	△78（△18.7%）
公営企業等会計	48	36	35	35	36	36	37	1（2.8%）	△11（△22.9%）
合 計	466	395	385	384	379	374	377	△18（△4.6%）	△89（△19.1%）
一部事務組合派遣	6	5	6	6	7	7	7	2（40.0%）	1（16.7%）
総 合 計	472	400	391	390	386	381	384	△16（△4.0%）	△88（△18.6%）

（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数及び一部事務組合派遣職員数の推移です。

②職員数及び対前年増減率の推移（各年4月1日現在）



第2 職員の給与の状況

1 総括

(1) 人件費の状況（平成25年度普通会計決算）

住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B)/(A)	24年度の人件費率
71,991人	26,746,336千円	789,146千円	3,625,107千円	13.6%	13.5%

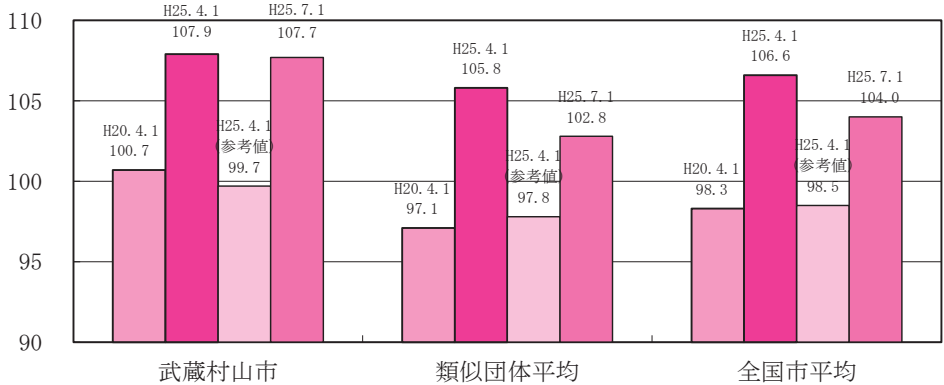
（注）人件費には市職員、市長等の給与と議員、教育委員会委員、農業委員会委員等の非常勤特別職の報酬が含まれています。

(2) 職員給与費の状況（平成25年度普通会計決算）

職員数(A) (25.4.1現在)	給 与 費				1人当たり給与費(B)/(A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
339人	1,281,862千円	391,261千円	493,439千円	2,166,562千円	6,391千円

（注）職員手当に退職手当は含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



（注）①ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

②類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

③（参考値）は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

2 職員の平均給与月額・初任給等の状況

(1) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（平成26年4月1日現在）

区 分	一 般 行 政 職			
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
武蔵村山市	43.1歳	317,648円	415,175円	369,957円
東 京 都	41.8歳	325,565円	456,418円	—
国	43.5歳	335,000円	—	408,472円

（注）①「平均給料月額」とは、職員の基本給の平均です。

②「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

平成26年度 武蔵村山市

人事行政の運営等の状況の公表



市では、市役所の人事行政について、透明性を高め、より一層適正なものとし、市民の皆様のご理解をいただくため、職員の任免、職員数、給与、勤務条件等、人事行政の運営等の状況を公表しています。

「人事行政の運営等の状況の公表」については、市ホームページにも掲載しています。

問い合わせは、市役所職員課（☎内線342）、職員数の状況については企画政策課（☎内線375）へ。

1 人事行政の運営の状況

第1 職員の任免及び職員数に関する状況

1 職員の採用・退職者の状況

区 分	採用者数	退職者数				計
		定年退職	勤奨退職	普通退職	その他	
平成25年度	21人	17人	1人	4人	5人	27人

2 昇任試験の実施状況（平成25年度）

区 分	受験者	合格者	合格率
管理職昇任試験	11人	3人	27.3%
主査職昇任試験	12人	5人	41.7%
主任職昇任試験	29人	18人	62.1%

3 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部門		職員数(人)		対前年増減数	主な増減理由
		平成25年	平成26年		
普通会計部門	議 会	6	6	—	
	総 務	89	93	4	業務増による増。退職者の復職及び退職者の増加による増
	税 務	34	34	—	
	民 生	62	67	5	業務増による増
	衛 生	24	24	—	
	労 働	—	—	—	
	農林水産	3	3	—	
	商 工	6	6	—	
	土 木	51	48	△3	業務減による減。区分の変更による減
	計	275	281	6	〈参考〉人口1万人当たり職員数39.03人
普通会計部門	教 育 部 門	63	59	△4	業務減による減
	消 防 部 門	—	—	—	
	小 計	338	340	2	〈参考〉人口1万人当たり職員数47.22人
公営企業等部門	下 水 道	7	6	△1	業務減による減
	そ の 他	29	31	2	区分の変更による増
	小 計	36	37	1	
合 計		374 [542]	377 [542]	3 [—]	〈参考〉人口1万人当たり職員数52.36人
一部事務組合派遣		7	7	—	
職 員 総 数		381	384	3	

（注）①職員数は、一般職に属する職員数（教育長を含む）です。

②〔 〕内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（各年4月1日現在）

（単位：人・％）

区 分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
平成26年	職員数	4	9	47	37	16	24	56	48	33	54	35	377
平成26年	構成比	1.1	2.4	12.5	9.8	4.2	6.4	14.9	12.7	8.8	14.3	9.3	100.0
平成21年	職員数	0	7	20	15	15	68	44	37	56	55	74	395
（5年前）	構成比	0.0	1.8	5.1	3.8	3.8	17.2	11.1	9.4	14.2	13.9	18.7	100.0

（注）構成比は、小数点以下第2位を四捨五入した数値です。

選挙のお知らせ

12月14日(日)
午前7時～午後8時

衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査が、12月14日(日)に行われます。

【期日前投票】

▼投票期間 12月3日(水)～13日(土)（ただし、最高裁判所裁判官国民審査は7日(日)から。土曜日含む）

▼投票場所 中部地区会館（市役所内）402学習室

▼投票時間 午前8時30分～午後8時
※12月10日(水)・11日(木)12日(金)の3日間に限り、午前9時から午後8時まで緑が丘出張所でも投票できます。

問い合わせは、選挙管理委員会事務局（☎市役所内線233）へ。

「第三次高齢者福祉計画・第六期介護保険事業計画」市民説明会会場変更のお知らせ
市報11月15日号でご案内した12月12日(金)の市民説明会の会場は、緑が丘出張所から若草集会所へ変更となります。
問い合わせは、市民総合センター内高齢福祉課（☎590）1233へ。

(6) その他の手当の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

手当名	支給単価	国の支給単価	平成 25 年度 支給実績
扶養手当	部長職を除く扶養親族のある職員 ○配偶者及び欠配第 1 子＝13,500 円 ○配偶者以外の扶養親族＝各 6,000 円 ○16～22 歳の子＝各 4,000 円加算	扶養親族のある職員 ○配偶者＝13,000 円 ○欠配第 1 子＝11,000 円 ○配偶者以外の扶養親族＝各 6,500 円 ○16～22 歳の子＝各 5,000 円加算	36,991 千円 (243,361 円)
	○管理職を除く年度末年齢 35 歳未満で、月額 15,000 円以上の家賃を支払っている世帯主等＝15,000 円	○自ら居住するための住宅を借り受け、月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員 支給限度額＝27,000 円	4,740 千円 (143,636 円)
通勤手当	○交通機関利用者 ＝原則 6 か月定期券額 ○交通用具使用者 ＝使用距離に応じた定額 ①一般＝月額 3,800 ～ 17,400 円 ②交通用具を使用しなければ通勤が著しく困難な職員 ＝月額 5,700 ～ 26,500 円	○交通機関利用者 1 か月当たり支給限度額＝55,000 円 ○交通用具使用者 ＝月額 2,000 ～ 24,500 円	24,923 千円 (72,239 円)
管理職手当	○部長職＝月額 81,600 ～ 93,000 円 ○課長職＝月額 67,800 円 (再任用の場合は月額 47,900 円)	○職務に応じて定められた額	44,125 千円 (882,504 円)

(注) 支給実績の（ ）内の数字は、職員 1 人当たりの平均支給額です。

5 特別職の報酬等の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

区 分		給料・報酬月額		期末手当支給割合
市 長	給 料	853,000 円		(平成 25 年度支給割合)
副 市 長		740,000 円		3.903 月分
議 長	報 酬	505,000 円		(平成 2 5 年度支給割合)
副 議 長		458,000 円		4.65 月分
副 議 員		435,000 円		

退職手当

区 分	算定方式	1 期の手当額	支給時期
市 長	853,000 円×在職年数× 4	13,648,000 円	任期毎
副 市 長	740,000 円×在職年数× 3	8,880,000 円	

(注) 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期(4 年＝48 月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

第 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1 正規の勤務時間（平成 26 年 4 月 1 日現在）

一般職の職員の勤務時間は、原則として、次のとおり休憩時間を除き 1 日 7 時間 45 分で、月曜日から金曜日までの 5 日間勤務しています。なお、職務の性質により、勤務時間が異なる部署があります。

1 週間の 正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38 時間 45 分	午前 8 時 30 分	午後 5 時 15 分	正午から 60 分間

2 休暇等

(1) 休暇の種類（平成 26 年 4 月 1 日現在）

年次休暇、病気休暇、公民権の行使、育児時間、生理日の休暇、産前産後の休暇、母子保健休暇、妊娠中の女性職員の通勤緩和、妊娠症状対応休暇、育児参加休暇、子の看護休暇、忌引休暇、父母の祭日休暇、結婚休暇、妻の出産休暇、介護休暇、短期の介護休暇、永年勤続休暇、夏期休暇、ボランティア休暇、組合休暇
--

(2) 年次休暇の取得状況（平成 25 年度）

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数	取得率
13,962.2 日	4,454.8 日	375 人	11.9 日	31.9%

(3) 育児休業の取得状況（平成 25 年度）

育児休業取得者数	部分休業取得者数
5 人	1 人

第 4 職員のサービスの状況

地方公務員法第 30 条では、「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」と規定されています。職員が、職務の遂行に当たって守るべき義務は次のとおりです。

区 分	概 要
法令等及び上司の職務上の命令に従う義務	職員は、その職務を遂行するに当たって、法令、条例、規則等に従い、かつ、上司の命令に忠実に従わなければならない。
信用失墜行為の禁止	職員は、その職の信用を傷つけ、又は職員の職全体の不名誉となるような行為をしてはならない。
秘密を守る義務	職員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。退職後も同様である。
職務に専念する義務	職員は、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、地方公共団体がなすべき責を有する職務のみに従事しなければならない。
政治的行為の制限	職員は、政党その他の政治的団体の結成に関与し、もしくはこれらの団体の役員となってはならず、又これらの団体の構成員となるよう、もしくはならないように勧誘運動をしてはならない。
争議行為の禁止	職員は、同盟罷業、怠業その他の争議行為をしてはならない。また、このような違法的行為を企て、又はその遂行を共謀し、そそのかし、もしくはあおってはならない。
営利企業等の従事制限	職員は、任命権者の許可を得なければ、営利を目的とする企業等に従事してはならない。

(2) 職員の初任給の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

区 分		武蔵村山市	東京都	国
一般行政職	大学卒	176,200 円	181,200 円	総合職 181,200 円 一般職 172,200 円
	高校卒	142,700 円	142,700 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大 学 卒	240,900 円	* 331,400 円	369,550 円
	高 校 卒	* 220,300 円	* 260,800 円	* 302,400 円

(注) ①経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は採用後の年数をいい、中途採用の場合は前歴年数を一定の基準により換算した年数に採用後の年数を加えたものです。
②諸手当は含まれていません。
③*の欄は該当する職員がいないため、標準的な職員の給料額としました。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長、担当部長の職務	11 人	3.9%
6 級	課長、担当課長、主幹の職務	28 人	9.9%
5 級	主査、副主査の職務	70 人	24.6%
4 級	主任、主事・技師（高度の知識又は経験を必要とする職務）の職務	88 人	31.0%
3 級	主事・技師（相当高度の知識又は経験を必要とする職務）の職務	53 人	18.7%
2 級	主事・技師の職務	34 人	12.0%
1 級	事務助手の職務	0 人	0.0%

(注) ①武蔵村山市職員の給与に関する条例に基づく給料表の職務の級区分による職員数です。
②標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 26 年度から部長職及び課長職を対象に前年度の人事考課の評定結果を昇給に反映させています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末・勤勉手当の支給割合（平成 25 年度）

区 分	武蔵村山市		東 京 都		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
支給割合	2.58 月分 (1.43 月分)	1.35 月分 (0.65 月分)	2.60 月分 (1.45 月分)	1.35 月分 (0.65 月分)	2.60 月分 (1.45 月分)	1.35 月分 (0.65 月分)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	有		有		有	

(注)（ ）内は、再任用職員の支給割合です。

(2) 退職手当の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

区 分		武蔵村山市		国	
		自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
支 給 率	勤 続 2 0 年	23.50 月分 (23.75 月分)	23.50 月分 (26.83 月分)	20.445 月分 (21.62 月分)	25.55625 月分 (27.025 月分)
	勤 続 2 5 年	31.50 月分 (31.83 月分)	31.50 月分 (35.50 月分)	29.145 月分 (30.82 月分)	34.5825 月分 (36.57 月分)
	勤 続 3 5 年	45.00 月分 (46.58 月分)	45.00 月分 (49.73 月分)	41.325 月分 (43.70 月分)	49.59 月分 (52.44 月分)
	最 高 度	45.00 月分 (49.73 月分)	45.00 月分 (49.73 月分)	49.59 月分 (52.44 月分)	49.59 月分 (52.44 月分)
その他の加算措置		定年前早期退職特例措置 (2～20% 加算)		定年前早期退職特例措置 (2～45% 加算)	

(注) ①（ ）内は、経過措置期間中（平成 26 年 4 月 1 日時点）の支給率です。
② 平成 25 年度に退職した職員 1 人当たりの平均支給額は、25,214 千円です。

(3) 地域手当の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)	東京都の制度 (支給率)	支給職員 1 人当たり 支給年額 (平成 25 年度決算)
全 地 域	10%	376 人	本市の地域 3%	本市の地域 18%	409,587 円

※平成 25 年度の支給実績は 154,004 千円です。

(4) 特殊勤務手当の状況（平成 25 年度）

区 分	全 職 種
職員全体に占める手当支給職員の割合	7.4%
支給職員 1 人当たり平均支給年額	43,552 円
すべての手当の名称	滞納整理手当、危険薬物取扱手当、感染症等作業手当、行旅病人及び死亡人取扱手当、在宅死亡人取扱手当、福祉事務現業手当、災害出勤手当

※平成 25 年度の支給実績は 1,219 千円です。

(5) 時間外勤務手当の状況

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
支給実績	145,261 千円	136,585 千円
職員 1 人当たり支給年額	443 千円	419 千円

2 職員の勤務成績の評定の状況（平成 25 年度）

評定の対象者	昇任・昇格試験等の受験者
概要	所属の課長職が第 1 評定者、部長職が第 2 評定者として、勤務成績の評定を実施

第 7 職員の福祉及び利益の保護の状況

1 東京都市町村職員共済組合事業

事業名	内 容
短期給付事業	組合員とその家族の病気、けが、出産、死亡、休業又は災害に対して、必要な給付を行う。
長期給付事業	組合員の退職、障害又は死亡に対して年金又は一時金の給付を行う。
福祉事業	組合員とその家族の健康教育などの健康の保持増進事業、保養施設の運営、貯金事業、貸付事業などを行う。

2 福利厚生事業

事業概要	市職員の福利厚生事業を行う悠和会に対し、市職員厚生事業交付金を交付し、悠和会を通じて福利厚生事業を実施している。
------	--

3 職員の健康保持・衛生管理の状況（平成 25 年度）

事業名	受診者数
定期健康診断	266 人
結核レントゲン撮影	262 人
胃検診	46 人
腰痛・頸肩腕健康診断	39 人
V D T 健康診断	63 人
生活習慣病検診	154 人
大腸がん検診	64 人

4 公務災害補償の状況（平成 25 年度）

区 分	発生件数
公務災害	3 件
通勤災害	0 件

Ⅱ 公平委員会の業務状況の報告

第 1 勤務条件に関する措置の要求の状況

平成 24 年度からの継続案件	平成 25 年度要求事案数	完結件数	平成 26 年度継続件数
0 件	0 件	0 件	0 件

第 2 不利益処分に関する不服申立ての状況

平成 24 年度からの継続案件	平成 25 年度申立て事案数	完結件数	平成 26 年度継続件数
0 件	0 件	0 件	0 件

12月の無料相談

相 談 名	日 時	場 所	問い合わせ先
法 律 相 談	3 日・17 日・24 日（水） 午後 1 時 30 分～4 時 30 分 ※当日午前 9 時から電話予約（先着 12 人）	中部地区会館 （市役所内） 会議室	☎内線 314（秘書広報課）
人 権 なやみごと相談	3 日・17 日（水） 午後 1 時 30 分～4 時 ※事前予約不要。受付は午後 3 時まで		
行 政 相 談	3 日（水） 午後 1 時 30 分～4 時 ※事前予約不要。受付は午後 3 時まで		
交 通 事 故 相 談	10 日（水） 午後 1 時 30 分～4 時 ※事前に電話を。当日 3 時まで		
建 築 相 談 表示登記相談 不動産取引相談 相続遺言・成年後見・許認可等相談	10 日（水） 午後 1 時 30 分～4 時 ※ 5 日（金）までに予約を		
税 務 相 談	17 日（水） 午後 1 時 30 分～4 時 ※ 12 日（金）までに予約を		
登 記 ・ 成 年 後 見 相 談			
消 費 生 活 相 談	月・水・金 （原則として、月曜日が国民の休日に当た る場合はその翌日） 午前 9 時 30 分～午後 4 時 30 分 ※受付は 4 時まで（昼休みを除く）	消費生活 相談室	☎内線 242（協働推進課）

第 5 職員の分限及び懲戒処分の状況

1 分限処分の状況（平成 25 年度）

分限処分は、地方公務員法第 28 条の規定により、公務能率を維持することを目的として、職員がその職責を十分に果たすことができない一定の事由がある場合に、職員の意に反して行う処分です。平成 25 年度の状況は、次のとおりです。

免 職	降 任	休 職	降 給	計
0 人	0 人	15 人	0 人	15 人

（注）休職には、心身の故障のため、長期の休養を要する者を含みます。

2 懲戒処分の状況（平成 25 年度）

懲戒処分は、地方公務員法第 29 条の規定により、公務における規律と秩序を維持することを目的として、職員に法令等の違反、職務上の義務違反、全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合などに行う処分です。平成 25 年度の状況は、次のとおりです。

免 職	停 職	減 給	戒 告	計
0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

第 6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

1 職員の研修の状況（平成 25 年度）

研 修 名	実施回数	受講者数
庁内研修 新任職員研修、一般職員研修、主査研修、管理者研修、課題別職員研修、管理職候補者研修、普通救命講習会、運転者講習会、接客マナー研修、市民協働研修、講演会	24 回	418 人
派遣研修（東京都市町村職員研修所） 必修研修（新任、現任、係長、課長、部長、転職者） 実務研修（自治立法実務科、財政科、下水道科、固定資産税科、徴収科等） 法務研修（民法、地方公務員法、行政法、地方自治法、民事訴訟法） 自治体経営研修（政策課題研究、政策法務、地方財政） 能力開発研修（ロジカルトレーニング、プレゼンテーション、C S クレーム対応等） 情報処理研修（システム調達導入、表計算ソフト、プレゼンテーションソフト等） 専門職研修（保健師、技術職（工事監理）） 講師養成研修（基礎科、仕事と人のマネジメント、問題解決の手法・政策提言） 特別研修（人権啓発、メンタルヘルス、講演会等）	156 回	251 人
派遣研修（東京都財務局） 実務研修（検査科）	1 回	1 人
派遣研修（東京都環境局） 実務研修（平成 25 年度東京都環境行政交流会、水生生物講習会）	2 回	3 人
派遣研修（東京都福祉保健局） 東京都における社会福祉法人の指導検査等に関する事務処理研修	1 回	1 人
派遣研修（（公財）特別区協議会・特別区職員研修所） 自治体職員に必要な政策形成入門セミナー、東日本大震災以降の自治体の業務継続計画と地域防災計画等	4 回	4 人
派遣研修（市町村職員中央研修所） 管理職のための政策企画	1 回	1 人
派遣研修（東京都市町村職員共済組合） 共済組合員と被扶養者のための健康講座、ライフプランセミナー	12 回	32 人
その他 防火・防災管理講習、特別区職員研修所研修（歯科保健）等	9 回	20 人

相 談 名	日 時	場 所	問い合わせ先
教 育 相 談	毎週月～金曜日 午前 9 時～午後 5 時	市民総合センター内 3 階教育センター 教育相談室（☎ 590-1470） フリーアクセス（☎ 0120-910548）	
母 子 ・ 女 性 相 談	毎週月～水・金曜日 午前 9 時～午後 4 時	健康福祉部 （市役所内）	健康福祉部 母子・女性相談 （☎内線 188）
	毎週木曜日 午前 9 時～午後 4 時	緑が丘出張所	

その の 他 の 相 談	なやみごと・ 生きたかた相談 保育有（要予約）	【女性相談員】 11 日（木）午後 2 時 30 分～4 時 30 分 18 日（木）午前 10 時～正午 【男性相談員】 13 日（土）午後 2 時～4 時 （事前に電話で予約を）	緑が丘 ふれあい センター （男女共同参画センター 「ゆーあい」）	緑が丘 ふれあいセンター （☎ 590-0755）
	女性弁護士に よる法律相談 保育有（要予約）	20 日（土） 午後 2 時～4 時 （事前に電話で予約を）		
	ふくし法律相談	16 日（火） 午後 1 時 30 分～4 時 30 分 （事前に電話で予約を）	市民総合 センター	社会福祉協議会 （☎ 566-0061）
	受 験 生 チャレンジ支援相談	毎週月～金曜日 午前 9 時～午後 5 時 ※木曜日は午後 7 時まで （事前に電話で予約を）		
	福祉サービス総合相談	毎週月～金曜日 午前 9 時～午後 5 時		
	成年後見制度の相談			
	子どもとその家庭に 関するあらゆる相談	毎週月～土曜日 午前 8 時 30 分～午後 7 時		子ども家庭 支援センター （☎ 590-1152）
	ピアカウンセリング （障害者による相談）	聴覚は 3 日・肢体は 10 日・ 視覚は 17 日（電話相談可） いずれも水曜日午後 1 時～4 時 （受付は 3 時 30 分まで）		障害者地域自立生活 支援センター （☎ 590-1501） （FAX 590-1305）
	シルバー人材 センター入会説明会	17 日（水） 午後 1 時 30 分開始 （事前に電話で予約を）	シルバー ワークプラザ	シルバー人材センター （☎ 564-1081）

12月1日(月)～7日(日)
TOKYO
交通安全キャンペーン



このキャンペーンは、市民一人ひとりに交通安全意識の普及・浸透と、年末期における交通事故及び渋滞の防止を図ることを目的としています。

このキャンペーンは、市民一人ひとりに交通安全意識の普及・浸透と、年末期における交通事故及び渋滞の防止を図ることを目的としています。

【重点1】子どもと高齢者の交通事故防止
○交差点やその付近の交通事故が、全交通事故件数の約6割を占めています。青信号で横断するときも、必ず「右左右」の安全確認をしましょう。
○横断禁止場所や横断歩道外

【重点2】自転車の安全利用の推進
○自転車は車の仲間です。交通ルールやマナーを守りましょう。
○夕暮れ時は、早めにライトを点灯しましょう。
○大人も子どももヘルメット

【重点3】飲酒運転の根絶
○二日酔いも飲酒運転です。運転する前日は深酒を控えましょう。
○自転車も飲酒運転できません。
○飲酒運転した本人以外の酒類提供者、車両同乗者なども運転免許の行政処分（取消、停止）を受けます。

【重点4】二輪車の交通事故防止
○カーブの手前では十分に速度を落としましょう。
○ヘルメットのあごひもをしっかり締め、胸部・腹部を守るプロテクターを着用しましょう。
○体の露出がなるべく少なく

【重点5】違法駐車対策の推進
○短時間の駐車でも必ずパーキングメーターや駐車場を利用しましょう。
○車や二輪車で外出する際は、あらかじめ駐車場を確認しておきましょう。
○交差点やその付近の違法駐車等は、大変危険です。絶対にやめましょう。
問い合わせは、市役所防災安全課（☎内線332）へ。

人権週間

12月4日(木)～10日(水)



みんなで築こう 人権の世紀
考えよう 相手の気持ち 育てよう 思いやりの心

法務省及び全国人権擁護委員連合会は、人権週間に、世界人権宣言の意義を訴えるとともに人権尊重思想の普及高揚に努めています。この機会に、人権について考えてみませんか。

市では、この期間に合わせて市役所1階ロビーにてパネル展を実施していますので、ぜひお越しください。

ご存じですか

「人権擁護委員」

市には、市長が推薦し法務

人権擁護委員は、毎月2回相談を行っています。
▼日時Ⅱ第1・3水曜日午後

を着用しましょう。

【重点3】飲酒運転の根絶

○二日酔いも飲酒運転です。運転する前日は深酒を控えましょう。

○自転車も飲酒運転できません。

○飲酒運転した本人以外の酒類提供者、車両同乗者なども

運転免許の行政処分（取消、停止）を受けます。

【重点4】二輪車の交通事故防止

○カーブの手前では十分に速度を落としましょう。

○ヘルメットのあごひもをしっかり締め、胸部・腹部を守るプロテクターを着用しましょう。

○体の露出がなるべく少なく

なるような長袖・長ズボンを着用しましょう。

【重点3】飲酒運転の根絶

○死亡事故の約8割は、交差点やその付近で発生しています。安全確認を心掛けましょ

う。

○自転車も飲酒運転できません。

○飲酒運転した本人以外の酒類提供者、車両同乗者なども

運転免許の行政処分（取消、停止）を受けます。

【重点4】二輪車の交通事故防止

○カーブの手前では十分に速度を落としましょう。

○ヘルメットのあごひもをしっかり締め、胸部・腹部を守るプロテクターを着用しましょう。

【重点5】違法駐車対策の推進
○短時間の駐車でも必ずパーキングメーターや駐車場を利用しましょう。
○車や二輪車で外出する際は、あらかじめ駐車場を確認しておきましょう。
○交差点やその付近の違法駐車等は、大変危険です。絶対にやめましょう。
問い合わせは、市役所防災安全課（☎内線332）へ。

官公署だより

【振り込め詐欺被害が急増しています（東大和警察署）】

10月末現在、東大和署管内で27件の被害（被害総額約7、900万円）が発生し、そのうち武蔵村山市内での被害は、11件（被害総額約4、200万円）となっています。

息子や親族を騙った電話で「携帯の電話番号が変わった」「お金が必要だ」との電話は、100パーセント振り込め詐欺犯人からの電話です。また、最近、「お金を宅急便（レターパック）で送って」と言われ、現金を送るといった被害が増加しています。現金を宅急便やレターパックで送ることはできません。このような電話があったら、東大和警察署まで連絡を（☎東大和警察署（566）0110）

【所沢シテイマラソン大会開催に伴う交通規制のお知らせ（所沢シテイマラソン大会事務局）】 所沢市では、12月7日(日)に西武ドームをスタート・ゴールとして、第25回所沢シテイマラソン大会を開催します。それに伴い午前8時20分から午後零時30分までの間は交通規制が入りますので、ご協力をお願いします（☎所沢市教育委員会スポーツ振興☎04（2998）9248）

【東京しごとセンター多摩】 11月下旬から12月下旬まで更新基数及びLED防犯灯の導入効果を把握するための調査を、平成27年1月から同年3月までLED防犯灯更新工事を行う予定です。対象地域は、すでにLED防犯灯の設置がされているところを除く市内全域です。調査・工事に際して、市民の皆様の敷地内に立ち入ることもありますので、ご理解とご協力をお願いします。なお、作業従事者は身分証及び腕章を着用します。問い合わせは、市役所道路公園課（☎内線263）へ。

LED防犯灯導入促進事業を実施します

市では、省エネルギーの推進と電気料金の節減等を目的として、市内の防犯灯をLEDタイプに更新します。

11月下旬から12月下旬まで更新基数及びLED防犯灯の導入効果を把握するための調査を、平成27年1月から同年3月までLED防犯灯更新工事を行う予定です。対象地域は、すでにLED防犯灯の設置がされているところを除く市内全域です。

調査・工事に際して、市民の皆様の敷地内に立ち入ることもありますので、ご理解とご協力をお願いします。なお、作業従事者は身分証及び腕章を着用します。問い合わせは、市役所道路公園課（☎内線263）へ。

日(水)午後1時～5時。定員30人（申込先着順）。(3)34歳以下対象「採用への近道」①12月18日(水)②25日(水)午後1時30分～4時30分。定員各30人（申込先着順）。(4)30～44歳対象「就活ワークトレイン多摩」①スタートコース②12月12日(金)③18日(水)午前10時～午後4時（土・日曜日を除く）。定員15人（資格要件、面接選考あり）。(5)30～54歳対象「ミドルのための再就職支援講座」12月9日(火)午後1時～5時。定員50人（申込先着順）。(6)55歳以上対象。高齢者のための就職支援講習「保育補助員」平成27年1月22日(木)～2月12日(水)の間の11日間午前10時～午後4時。最終日に就職面接会開催。定員20人（面接選考あり）。申し込みは12月6日(土)から25日(木)までに往復はがき又は東京しごとセンターのホームページで。(7)女性対象。女性のための再就職支援セミナー＆個別相談会「二歩をふみだす！私らしい再就職in昭島」12月12日(金)午後1時～3時30分。定員50人（申込先着順）。セミナー終了後、相談会（1人約45分）を実施（定員10人（申込先着順））。無料託児あり。年齢条件等あり【会場】(1)～(6)東京しごとセンター多摩(7)昭島市民会館・公民館(8)12月12日(金)東京しごとセンター多摩(9)042(329)4524・(6)東京しごと財団能力開発係☎03(5211)2327

【第4回北多摩西部防災コンクール参加チーム募集（北多摩西部消防署）】 12月17日(水)午後1時～5時。定員30人（申込先着順）。(3)34歳以下対象「採用への近道」①12月18日(水)②25日(水)午後1時30分～4時30分。定員各30人（申込先着順）。(4)30～44歳対象「就活ワークトレイン多摩」①スタートコース②12月12日(金)③18日(水)午前10時～午後4時（土・日曜日を除く）。定員15人（資格要件、面接選考あり）。(5)30～54歳対象「ミドルのための再就職支援講座」12月9日(火)午後1時～5時。定員50人（申込先着順）。(6)55歳以上対象。高齢者のための就職支援講習「保育補助員」平成27年1月22日(木)～2月12日(水)の間の11日間午前10時～午後4時。最終日に就職面接会開催。定員20人（面接選考あり）。申し込みは12月6日(土)から25日(木)までに往復はがき又は東京しごとセンターのホームページで。(7)女性対象。女性のための再就職支援セミナー＆個別相談会「二歩をふみだす！私らしい再就職in昭島」12月12日(金)午後1時～3時30分。定員50人（申込先着順）。セミナー終了後、相談会（1人約45分）を実施（定員10人（申込先着順））。無料託児あり。年齢条件等あり【会場】(1)～(6)東京しごとセンター多摩(7)昭島市民会館・公民館(8)12月12日(金)東京しごとセンター多摩(9)042(329)4524・(6)東京しごと財団能力開発係☎03(5211)2327

【第4回北多摩西部防災コンクール参加チーム募集（北多摩西部消防署）】 12月17日(水)午後1時～5時。定員30人（申込先着順）。(3)34歳以下対象「採用への近道」①12月18日(水)②25日(水)午後1時30分～4時30分。定員各30人（申込先着順）。(4)30～44歳対象「就活ワークトレイン多摩」①スタートコース②12月12日(金)③18日(水)午前10時～午後4時（土・日曜日を除く）。定員15人（資格要件、面接選考あり）。(5)30～54歳対象「ミドルのための再就職支援講座」12月9日(火)午後1時～5時。定員50人（申込先着順）。(6)55歳以上対象。高齢者のための就職支援講習「保育補助員」平成27年1月22日(木)～2月12日(水)の間の11日間午前10時～午後4時。最終日に就職面接会開催。定員20人（面接選考あり）。申し込みは12月6日(土)から25日(木)までに往復はがき又は東京しごとセンターのホームページで。(7)女性対象。女性のための再就職支援セミナー＆個別相談会「二歩をふみだす！私らしい再就職in昭島」12月12日(金)午後1時～3時30分。定員50人（申込先着順）。セミナー終了後、相談会（1人約45分）を実施（定員10人（申込先着順））。無料託児あり。年齢条件等あり【会場】(1)～(6)東京しごとセンター多摩(7)昭島市民会館・公民館(8)12月12日(金)東京しごとセンター多摩(9)042(329)4524・(6)東京しごと財団能力開発係☎03(5211)2327

て、東日本大震災の教訓を生かし、地域の絆と防災力の向上を図る目的で開催します。▼開催日Ⅱ平成27年3月7日(土)▼場所Ⅱ同署▼競技内容Ⅱ初期消火、救出、応急救護要配慮者対応の4種類▼チーム編成Ⅱ1チーム3人（男女は問いません）▼応募締切Ⅱ12月15日(月)▼その他Ⅱ①参加は、自治会、自主防災会、事業所等問いません②平成27年1月18日(日)に合同指導会を実施予定③個別訓練指導を2月に実施予定Ⅲ地域防災担当☎(565)0119

【都立特別支援学校学校介護職員（非常勤職員）募集（東京都教育庁）】 都立肢体不自由特別支援学校での児童・生徒の介護業務を行う職員を募集▼勤務先Ⅱ都立村山特別支援学校、都立府中けやきの森学園ほか都内12校▼採用予定数Ⅱ110人程度▼雇用期間Ⅱ平成27年4月1日～平成28年3月31日（4回まで更新制度あり）▼選考方法Ⅱ1次：書類・作文、2次：面接▼応募方法Ⅱ東京都教育委員会ホームページの募集案内をご確認ください▼応募締切Ⅱ平成27年1月5日(月)▼特別支援教育課☎03(5320)6746

【調理師業務従事者届を郵送してください（東京都福祉保健局）】 調理師法により、都内で調理業務に従事している調理師免許保持者は、12月31日現在の就業状況等を届け出る必要があります。都内の保健所又は東京都福祉保健局ホームページ（http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp）から届出用紙を入手し、平成27年1月15日(木)までに指定の受理機関へ郵送してください。健康安全課☎03(5320)4358

【平成27・28年度競争入札参加資格登録申請受付（小平・村山・大和衛生組合）】 建設工事（設計・測量等含む）、物品買入れ（委託含む）の申請を受け付けます。申請期間は12月3日(水)から平成27年1月19日(月)までです。申請書等は同組合ホームページ（http://www.kmy-eiseikumai.jp）からダウンロードしてください。同組合事務室でも配布しています。総務課財務係☎042(341)4345

武蔵村山市商工会から
☎(560)1327

【個別融資相談会（要予約）】 日時Ⅱ12月9日(火)午前10時～正午

【場所Ⅱ武蔵村山市商工会館】 持参資料Ⅱ決算書及び確定申告書の写し（直近2期分）、決算後半年以上経過の場合は最近の合計残高試算表、借入金がある場合はその明細書、設備資金は見積書 ※創業・開業資金相談も受け付けています。

【無料経営・法律相談会（要予約）】 日時Ⅱ12月12日(金)午後2時～5時

【場所Ⅱ武蔵村山市商工会館】 対象者Ⅱ小規模事業者等 金融取引、債権回収、知的財産権、不動産取引等経営上のトラブルを専門の弁護士が分かりやすく応じます。

平成26年度後期 子宮・乳がんセット検診のお知らせ

問い合わせは、保健相談センターお伊勢の森分室 ☎(564)5421へ。

- ▼対象＝40歳以上の女性市民（平成26年4月1日時点）
▼検査方法＝
○子宮がん検診…細胞診
○乳がん検診…視触診、マンモグラフィ検診（乳房のX線撮影）
※マンモグラフィ検診には実施条件がありますので、詳しくはお問い合わせください。
▼申込期間＝12月1日(月)～15日(月)
▼公開抽選＝12月22日(月)午前10時 お伊勢の森分室

隔年検診のため、昨年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）に子宮がん検診及び乳がん検診を受診されたかたや、今年度に子宮がん検診及び乳がん検診を受診されたかたは、お申し込みができませんのでご注意ください。

表1 実施医療機関等

実施医療機関	定員	受診月	検診日程
東京都がんセンター（府中市）	400人	2月	2日(月)・5日(木)・6日(金)・10日(火)・12日(木)・18日(水)・20日(金)・23日(月)・24日(火)
		3月	2日(月)・4日(水)・5日(木)・6日(金)・9日(月)・10日(火)・11日(水)・16日(月)・17日(火)・18日(水)・19日(木)

※検診時間は午前中になります。詳しい検診時間は個別に通知します。

【申込方法】

往復はがき又は電子申請でお申し込みください。
※定員を超えた場合は抽選となります。抽選の結果、受診をお断りする場合や、第2希望以下の日にお願ひする場合があります。

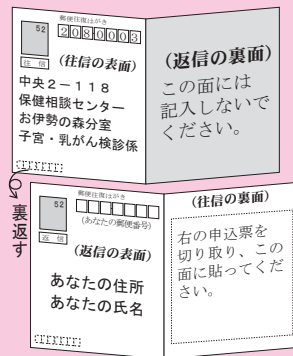
【往復はがきでの申し込み注意事項】

- ◆記入方法等が分からないかたは、往復はがきを持参し、窓口へお越しください。
- ◆電話での申し込みは受け付けていませんので、ご注意ください。
- ◆申込票の点線部分を切り取り、はがきに貼ってください。コピーや直接はがきに記入していただいても結構です。
- ◆申込票の希望日は、できるだけ第6希望日までお書きください。ただし、ほかの日がどうしても都合の悪いかたは結構です。
- ◆住民登録どおり正確に記入してください。記入もれや誤りがあった場合は無効となります。
- ◆はがきは、申込期間内消印を有効とします。
- ◆申し込みは1人1通とし、複数申込の場合は無効とします。
- ◆抽選結果は返信用はがきで通知します。なお、通知後に検診日の変更はできません。

【電子申請で申し込みをする場合】

- パソコン、携帯電話やスマートフォンから電子申請ができます。
市ホームページからアクセスしてください。手順は次のとおりです。
①市ホームページ内にある、オンラインサービスの「電子申請・電子調達サービス」をクリック。
②下部にあるリンク（「武蔵村山市の電子申請をパソコンでする場合はこちらから」又は「武蔵村山市の電子申請を携帯電話・スマートフォンでする場合はこちらから」）から、アクセスしてください。
※電子申請のご利用は、利用者登録を含めた設定が必要となりますので、電子申請サービスのサイトの利用方法及び事前準備をご確認ください。
※携帯電話から申請をされるかたは、右記QRコードからもアクセスできます。
※メンテナンスのため、利用できない時間帯がありますので、ご注意ください。

往復はがき記入例



QRコード

キリトリ

平成26年度 子宮・乳がんセット検診（後期）申込票（東京都がん検診センター）

氏名	フリガナ
生年月日	大・昭 年 月 日
住所	〒208- 武蔵村山市
電話番号	042 - -
携帯番号	- -
第1希望	月 日 () 曜日
第2希望	月 日 () 曜日
第3希望	月 日 () 曜日
第4希望	月 日 () 曜日
第5希望	月 日 () 曜日
第6希望	月 日 () 曜日
希望なし	いつでも良い

ご存知ですか 急患診療

診療の際は健康保険証（老・福・乳・親・障等）を忘れずにお持ちください



診療区分	受付時間	
内科・小児科急患診療 市立保健相談センター1階 (☎564-4114)	休日・ 休日準夜	日曜・祝日 午前9時～午後8時30分 (午前11時30分～午後1時 及び午後4時～5時30分は除く) 12月30日(火)～1月3日(土) 午前9時～午後4時 (午前11時30分～午後1時は除く)
	年末 年始	
歯科急患診療 市内当番歯科医療機関 (下表参照) ※問い合わせは 武蔵村山市歯科医師会 (☎562-2743)	休日	日曜日 午前9時～午後4時 (午前11時30分～午後1時は除く)
	年末 年始	12月29日(月)～1月3日(土) 午前9時～午後4時 (午前11時30分～午後1時は除く)
小児初期救急準夜及び 小児二次救急 武蔵村山病院 救急外来診察室 (☎566-3111)	平日 準夜	月～日曜日 (祝日は除く) 小児初期救急準夜：午後7時～9時30分 小児二次救急：24時間対応
	年末 年始	12月30日(火) 午前9時～午後9時30分 12月31日(水)～1月3日(土) 午前10時30分～午後9時30分 (午前11時30分～午後1時30分 及び午後4時～7時は除く)

表 12月の休日歯科急患診療

実施日	当番歯科医療機関	住 所	電話番号
12月 7日(日)	田島歯科医院	緑が丘 1679-50-60	(564) 7758
12月 14日(日)	長尾歯科医院	大南 3-66-11	(565) 1608
12月 21日(日)	長崎歯科医院	学園 3-59-5	(561) 9672
12月 28日(日)	永島歯科医院	中原 1-16-3	(560) 4618

表 年末年始の歯科急患診療

実施日	当番歯科医療機関	住 所	電話番号
12月 29日(月)	長崎歯科医院	学園 3-59-5	(561) 9672
12月 30日(火)	宮崎歯科医院	本町 2-72-1	(560) 4182
12月 31日(水)	メトロ歯科医院	大南 5-69-2	(563) 2418
1月 1日(木)	宮田歯科医院	大南 1-127 クリハラビルA棟2階201	(566) 0018
1月 2日(金)	比留間歯科医院	三ツ藤 1-109-1	(569) 2226
1月 3日(土)	永島歯科医院	中原 1-16-3	(560) 4618

感染研市民セミナー「エボラ出血熱の流行と国立感染症研究所の役割」

国内で患者が発生した場合に、専門病院で患者救命に携わる臨床医師や感染研で患者対応に不可欠な試験・検査を行う専門家、感染研村山庁舎の安全に係る施設責任者が、エボラ出血熱の流行とその対応について説明します。
【第1回】12月13日(土)午前10時30分～正午 市民総合センター3階研修室（10時から受付）
【第2回】12月18日(木)午後1時30分～3時 緑が丘ふれあいセンター多目的ホール1（1時から受付）
【第3回】12月18日(木)午後6時30分～8時 中部地区会館（市役所内）401大集会室（6時から受付）
▼参加費＝無料
※予約不要。直接会場へ。 ※各回とも内容は同じです。
問い合わせは、国立感染症研究所村山庁舎 ☎(561) 0771 へ。

No. 4

食育

通信

武蔵村山市の小松菜を使ったレシピをご紹介します

文責 武蔵村山市栄養連絡会

武蔵村山市では新鮮な小松菜が豊富にとれます。いつものお浸しや味噌汁もおいしいですが、寒い冬に温かいスープ煮はいかがでしょう。

【小松菜と鶏ひき肉のスー
プ煮】

▼材料（2人分）
小松菜…200グラム、にんじく…1片、春雨…20グラム、鶏ひき肉…80グラム、サラダ油…小さじ1、水…3カップ、料理酒…大さじ1、塩・しょうゆ…各小さじ2分の1、こしょう…少々、粉山椒…お好みで少々

▼作り方
①小松菜は3センチメートルの長さに切る。
②にんじくは皮をむいて薄切りにする。春雨は熱湯に浸して戻し、湯を切り、食べやすい長さに切る。
③鍋に油を熱し、にんじくを炒め、香りが出たら、鶏ひき肉を炒める。
④ひき肉を炒めた鍋の中に小松菜を加えて炒め、全体に油が回ったら、水を加える。沸騰したらあくを取り、料理酒を加えて中火で10分煮る。
⑤春雨を加えてひと煮立ちさせ、塩・しょうゆ・こしょうで味を調える。
⑥器に汁ごと盛り、好みで粉山椒をふる。
塩分控えめで、ボリュームのあるスープ煮です。
問い合わせは、保健相談センター ☎(565) 9315 へ。



固定資産税 都市計画税

市内で事業を営む皆様へ 償却資産の申告は 2月2日(月)までに

固定資産税は、土地や家屋のほか償却資産（機械・装置・器具・備品などの事業用資産。左表参照）にも課税されます。

これらの事業用資産をお持ちのかたや、市内に事業用として資産を貸し付けているかたは、毎年1月1日現在の所有状況を申告しなければなりません。平成27年度分の申告の期限は、平成27年2月2日(月)です。該当されるかたは、期限までに必ず申告をしてください。

なお、平成26年度分の申告をされているかたには、今月中旬ごろに申告書を送付する予定です。

業種別の主な償却資産（例）	
各業種共通	駐車場設備、受変電設備、エアコン、内装工事（建物賃借の場合）、コンテナ、看板など
小売店	商品陳列ケース、冷蔵庫、自動販売機など
飲食店	接客用家具、厨房設備、カラオケセットなど
農業	ビニールハウス、耕運機、農機具、屋外給排水工事など
不動産業	舗装路面や柵・緑化施設などの外構工事、屋外電気・給排水設備工事など
建設業	パワーショベル等大型特殊自動車、ポータブル発電機など
医院・歯科医院	各種医療機器、各種キャビネットなど
工場	受変電設備、プレス機、溶接機、福利厚生設備、構内舗装など

また、申告書は課税課に備えてあります。ご連絡いただければ郵送します。

※申告は、申告書の提出によるほか、エルタックス（地方税電子申告）も利用できます。問い合わせは、市役所課税課（☎内線127）へ。

住宅用地の申告は 2月2日(月)までに

住宅用地の認定のため、次の場合2月2日(月)までに「住宅用地等の申告書」の提出が必要となります。ただし、次の①から③に該当し、市からすでに家屋調査等にお伺いしている場合は必要ありません。

平成26年1月2日から平成27年1月1日までの間に、①住宅を新築・増築した場合

②住宅を全部又は一部取り壊した場合

③建物の全部又は一部の用途を変更した場合（住宅から店舗に、店舗から住宅に変更した場合など）

④土地の利用状況を変更した場合（住宅の庭であった土地を貸駐車場等として利用するようになった場合など）

問い合わせは、市役所課税課（☎内線126・128）へ。

東日本大震災で被災されたかたへ

東日本大震災（原子力災害を含む）により土地や家屋を被災されたかたが、それに代わる土地や家屋を取得した場合、固定資産税・都市計画税の特例を受けることができます。

問い合わせは、市役所課税課（☎内線126・128）へ。

住宅の耐震改修に伴う減額

平成18年1月1日から平成27年12月31日までの間に現行の耐震基準に適合するよう一定の耐震改修工事が完了した住宅については、申告することにより固定資産税（家屋分）が減額されます。

▼対象となる家屋Ⅱ次の条件をすべて満たす家屋

- 昭和57年1月1日以前に建築された住宅であること
- 現行の耐震基準に適合する改修であること
- 改修工事費用が住宅1戸当たり50万円超であること
- ▼減額の内容Ⅱ耐震改修工事が完了した年の翌年度分（要安全確認計画記載建築物に該当する場合）

当する住宅は、翌々年度分まで）について、1戸当たり床面積120平方メートル相当分を限度に、住宅にかかる固定資産税の2分の1が減額されます。

▼申告の手続きⅡ改修工事完了後3か月以内に、次の書類を提出し、申告してください。

○耐震改修住宅の固定資産税減額申告書

○現行の耐震基準に適合する改修が行われたことの証明書（建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関又は住宅瑕疵担保責任保険法人が発行したもの）

○改修工事費用が確認できる書類（領収書・工事明細書の写し）

問い合わせは、市役所課税課（☎内線126・127）へ。

住宅のバリアフリー改修に伴う減額

高齢者、障害のあるかた等が居住する住宅で、平成19年4月1日から平成28年3月31日までの間に一定のバリアフリー改修工事を完了した住宅については、申告することにより固定資産税（家屋分）が減額されます。

▼対象となる家屋Ⅱ次の条件をすべて満たす家屋

- 平成19年1月1日以前に建築された住宅であること
- 次のいずれかに当てはまるかたが居住する住宅（賃貸住宅を除く）であること
- ・65歳以上のかた（改修工事が完了した年の翌年1月1日現在）
- ・要介護認定又は要支援認定を受けているかた

・障害のあるかた

○改修工事費用の自己負担額が50万円超であること

▼対象となるバリアフリー改修工事Ⅱ廊下の拡幅、階段の勾配の緩和、浴室の改良、トイレの改良、手すりの取り付け、屋内の床の段差の解消、引戸への取り替え、床表面の滑り止め化

▼減額の内容Ⅱバリアフリー改修工事が完了した年の翌年度分について、1戸当たり床面積100平方メートル相当分を限度に、住宅にかかる固定資産税の3分の1が減額されます。

※新築住宅や耐震改修住宅に対する減額の対象となっていない年度は適用されません。

※この減額措置の適用は、一回限りです。

▼申告の手続きⅡ改修工事完了後3か月以内に、次の書類を提出し、申告してください。

○高齢者等居住改修住宅の固定資産税減額申告書

○改修工事費用が確認できる書類（領収書・工事明細書の写し）

○改修箇所の図面の写し

○改修箇所の写真（改修前・改修後）

○補助金等の額が確認できる書類の写し（補助金等を受けている場合）

○要介護等の認定書類又は障害者手帳等の写し（該当のかたのみ）

住宅の省エネ改修に伴う減額

平成20年4月1日から平成28年3月31日までの間に、一定の省エネ改修工事を完了した住宅については、申告することにより固定資産税（家屋分）が減額されます。

▼対象となる家屋Ⅱ次の条件をすべて満たす家屋

○平成20年1月1日以前に建築された住宅であること

○所定の省エネ基準に適合する改修であること

○改修工事費用が50万円超であること

▼対象となる改修工事Ⅱ窓の断熱改修工事（必須）と、これと併せて行う次のいずれかの改修工事

○床の断熱改修工事

○天井の断熱改修工事

○壁の断熱改修工事

▼減額の内容Ⅱ省エネ改修工事が完了した年の翌年度分について、1戸当たり床面積120平方メートル相当分を限度に、住宅にかかる固定資産税の3分の1が減額されます。

※新築住宅や耐震改修住宅に対する減額の対象となっていない年度は適用されません。

※この減額措置の適用は、一回限りです。

「都宮村山団地（後期）建替事業」に関する環境影響評価書（案）に係る見解書の縦覧及び閲覧



東京都では、都宮村山団地（後期）建替事業について、東京都環境影響評価条例の規定に基づき、環境影響評価書（案）に係る見解書の縦覧及び閲覧を行います。

また、市でも環境影響評価書（案）に係る見解書を市役所環境課窓口で縦覧し、その他の公共施設の窓口では、閲覧することができず。

▼日時Ⅱ12月10日(水)～平成27年1月5日(月)（土・日・祝日及び年末年始を除く）。時間は各施設の開館時間に

回限りです。

▼申告の手続きⅡ改修工事完了後3か月以内に、次の書類を提出し、申告してください。

○熱損失防止改修住宅の固定資産税減額申告書

○熱損失防止改修工事証明書（建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関又は住宅瑕疵担保責任保険法人が発行したもの）

○改修工事費用が確認できる書類（領収書・工事明細書の写し）

問い合わせは、市役所課税課（☎内線126・127）へ。

都市計画案の縦覧のお知らせ

都市再開発の方針と住宅市街地の開発整備の方針の案の縦覧をお知らせします。

▼対象計画案Ⅱ立川都市計画都市再開発の方針・立川都市計画住宅市街地の開発整備の方針

▼対象区域Ⅱ武蔵村山市、立川市及び東大和市

▼縦覧場所Ⅱ東京都都市整備局都市計画課、市役所都市計画課窓口

▼縦覧期間Ⅱ12月1日(月)～15日(月)（土・日曜日を除く）

▼意見書の提出先Ⅱ東京都都市整備局都市計画課（12月15日(月)まで（必着））

問い合わせは、東京都都市整備局都市計画課 ☎03（5388）3225又は市役所都市計画課（☎内線274）へ。